

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	中村 純子
評価者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	相川 広一
評価者	組織	地域医療推進室	職	室長	氏名	山本 陽一

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	健康寿命	歳	1年程度延伸 (H24)	男 76.36 (H19) 女 79.76 (H23)	男 77.03 (H23) 女 80.59 (H23)	B
施策2	がん、肝炎等の疾病対策の推進	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	人口10万	69以下 (H27)	81.6 (H22)	79.7 (H23)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	健康フロンティア戦略2009に基づく健康づくり対策の推進	健康寿命	歳	1年程度延伸 (H24)	男 76.36 (H19) 女 79.76 (H23)	男 77.03 (H23) 女 80.59 (H23)	いしかわ健康フロンティア戦略推進事業	県民	4,019	4,018	B	継続
	課題2	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立	成人の1日あたり野菜摂取量	g	350 (H24)	344.7 (H17)	295.0 (H23)	もっと野菜プロジェクト事業	県民	4,000	2,915	B	見直し
	課題3	がんの予防及び早期発見の推進	がん検診受診率(県民健康調査)	%	50 (H24)	胃 31.8 肺 22.1 大腸25.0 乳 24.7 子宮20.8 (H24)	胃 32.6 肺 24.2 大腸27.0 乳 25.6 子宮24.5 (H23)	がん検診受診率向上推進事業	県民、企業等	15,069	15,069	B	継続
	課題4	介護予防対策、認知症予防対策の推進	認知症サポーター養成数	人	累計30,000 (H24)	37,657 (H23)	44,793 (H24)	認知症安心ネットワーク推進事業	市町、県民	2,104	1,718	A	継続
施策2	課題1	がんの医療提供体制の整備	医師に対する緩和ケア研修	人	累計1,500 (H24)	392 (H23)	516 (H24)	がん診療連携拠点病院機能強化事業	拠点病院	28,000	24,000	B	継続
	課題2	がん・歯科医療連携体制の整備	研修会参加者数	人	100 (H24)		340 (H24)	がん・歯科医療連携推進事業	歯科医療従事者、県民	2,500	2,500	A	継続
	課題3	肝炎早期発見・治療の推進	インターフェロン治療医療費助成利用者数	人	累計5,000 (H26)	2,260 (H23)	2,570 (H24)	肝炎治療特別促進事業	肝炎患者	281,935	169,361	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ健康フロンティア戦略推進事業	事業開始年度: H18	事業終了予定年度:	作 組 織: 健康推進課
	根拠法令: ・健康増進法		成 職・氏名: 技師 浅野 紗也香
	・計画等: ・いしかわ健康フロンティア戦略2009		者 電話番号: 076 - 225 - 1458 内線 4147

【事業の背景・目的】
 「いしかわ健康フロンティア戦略」に基づく施策を推進するため、産学官の幅広い分野からの協力連携体制を推進するとともに、県民の主体的な健康づくりへの取組を支援し、健康寿命の延伸を図る。

【事業の概要】

1 いしかわ健康フロンティア戦略推進会議の開催
 県民代表、企業代表、医療機関、産業保健機関、市町等からなる「健康フロンティア戦略推進会議を開催し、戦略の情報発信・普及、戦略の進行管理、評価等を行う(年1回開催)。

2 県民の主体的な健康づくり支援
 (1) 「いしかわ健康学講座」の開講
 県民が健康づくりに必要な知識をeラーニング等により学習し、その実践を支援。また、家庭や職場、地域で健康づくりを支援する「健康サポーター」を養成する。
 ・いしかわ健康学講座企画推進委員会の開催(年1回)
 ・健康サポーター養成試験の実施、サポーター登録、情報発信

(2) 健康づくりプログラムの認定・普及等
 地域の公民館や運動施設等が作成した健康づくりプログラムの認定、普及

3 働く世代の健康応援事業
 (1) 企業における健康づくり推進事業
 ・従業員や県民の健康づくりに積極的に取り組む企業への知事表彰、取組み事例の普及
 ・健康づくりに取り組もうとする企業への講師派遣、支援等を実施
 健康情報の発信、社員食堂での栄養成分表示等の支援等

(2) 「家族の健康チェックカード」推進事業
 小学6年生に家族の健康チェックカードを配布、子どもが家族の健診受診状況や生活習慣等をチェックし、生活習慣の改善等を働きかける。

【これまでの見直し状況】
 H20年度: 健康フロンティア・フェスタを認知症と合同で開催(認知症安心ネットワーク推進事業に計上)
 健康フロンティア戦略の中間評価・見直しを実施
 H21年度: 健康フロンティア戦略の中間評価結果を踏まえ「働く世代の健康応援事業」を実施
 健康づくり知識習得・実践事業と本事業を統合

施策・課題の状況						
施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	B
課題	健康フロンティア戦略2009に基づく健康づくり対策の推進					
	指標	健康寿命			単位	歳
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成16年度	平成19年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1年程度延伸	男 76.01歳 女 79.81歳	男 76.36歳 女 79.76歳		男 77.03歳 女 80.59歳	(集計中)	
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	6,794	6,240	5,172	4,367	4,019
	決算	6,806	5,671	4,602	4,367	4,018
一般	予算	6,724	5,840	4,647	3,842	3,494
	決算	6,556	5,021	4,077	3,842	3,493
事業費累計		24,661	30,332	34,934	39,301	43,319
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	働き盛りの世代や若い世代等に対し、企業や関係機関と連携した取り組みを行ったところ、健康学講座の受講者数は398人(H23は703人)で、これまでの延べ受講者は3,000人を超え、健康サポーター養成数は208人(H23は199人)で、延べ1,000人を超える等、生活習慣病や健康づくりに対する正しい知識の普及を進めることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成25年4月策定の「健康フロンティア戦略2013」の基本目標である「健康寿命」の延伸をめざし、県民一人ひとりの健康づくりの実践を支援する。 特に、様々な健康情報が氾濫していることから、健康づくりや生活習慣病予防のための正しい知識の普及が重要であり、今後とも企業や関係機関と連携した取組を継続して推進する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	(新) もっと野菜プロジェクト(MYP350)事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作 組 織	健康推進課
		根拠法令	健康増進法	成 職・氏名	技師 本田 千晶	電 話 番 号	076 - 225 - 1584 内線 4148
		・計画等	いしかわ健康フロンティア戦略2009				

【事業の背景・目的】
 野菜はがんのリスクを下げ、肥満や糖尿病予防にも効果が期待できるが、県民、特に20～40歳代の野菜摂取量が少ないことから、科学的観点から野菜摂取の必要性を啓発し、企業等と連携した青壮年期の野菜摂取促進を目指す。

【事業の概要】

- 1 **野菜摂取状況調査の実施**
 食生活改善推進協議会の協力を得て、野菜の摂取状況や摂取に対する考え方を調査
 - ・対象：20～40歳代 2,615名
 - ・結果：野菜の必要量は知っていても、調理が面倒等の理由で摂取できていない、簡単に食べるための情報を求めている など
- 2 **もっと野菜を食べようチャレンジ週間の実施**
 1日の必要量である野菜350gを楽しみながら体感するため、食べた野菜を料理に応じてポイントに換算し1週間シートに記録し、応募するもの、併せて野菜のレシピも募集
 - ・応募者：818名
 - ・シート提出者には、抽選で県産野菜等を進呈
- 3 **普及媒体「野菜の健康科学ブック」「野菜シート」の作成、配布**
 - ・内容：野菜の成分、機能、効用、疾病予防との関連について
 野菜の必要量とその目安、上手な野菜摂取方法、簡単なレシピなど
 - ・配布先：市町、大学・短大、高校3年生、事業所給食施設、いしかわ健康づくり応援企業、健康づくり応援の店等
- 4 **もっと野菜 出前講座の開催**
 大学で「野菜の健康科学ブック」による講義とデモンストレーション、調理実習等を実施
- 5 **キャンペーンの実施**
 - ・食堂（大学、企業、県庁等）で「野菜シート」をランチョンマットとして活用し、学生や働く世代へ普及啓発
 - ・いしかわ健康フロンティアフェスタ、農林漁業まつりで、野菜350g秤量体験、野菜クイズ、野菜たっぷり炊き込みごはん試食等を実施し、一般県民へ普及啓発

施策・課題の状況							
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進					評価	B
課題	生活習慣病予防のための適切な栄養・食生活の確立						
	指標	成人の1日あたり野菜摂取量			単位	g	
	目標値	現状値					
	平成24年度	平成17年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	350	344.7	-	-	295.0	-	
事業費							
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算					4,000	
	決算					2,915	
一般財源	予算					4,000	
	決算					2,915	
事業費累計			0	0	0	2,915	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	野菜摂取状況調査で得られた野菜不足の原因等を踏まえ、野菜摂取促進のためのリーフレット等の媒体を作成し、普及啓発・キャンペーン等を行った。 また、「もっと野菜を食べよう」チャレンジ週間では818名が参加し、野菜の必要量である350gを体感する等、摂取量増加の契機とすることができた。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	25年度は、特に青壮年期の野菜摂取促進に向け、24年度に作成した媒体を活用し、野菜の健康効果や簡単な摂取方法などを、様々な手法で普及啓発していく。 チャレンジ週間の拡大(初級(1週間)に加え、中級(2週間)・上級(4週間)コースの増設)や、外食・中食の際にも野菜摂取量の増加と意識の向上を図るなど、さらなる取り組みを進める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	がん検診受診率向上推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組 織 健康推進課	
		根拠法令	・健康増進法	・高齢者の医療の確保に関する法律			成 職・氏名 技師 本田 千晶
		計画等	・石川県がん対策推進計画		者 電話番号 076 - 225 - 1584 内線 4148		

【事業の目的】

- 県では、生活習慣病やがんによる死亡の減少等を目指し、「健康フロンティア戦略」「医療費適正化計画」「がん対策推進計画」を作成し、特定健診やがん検診受診率向上等を目標に取り組んでいるところ。
- しかし、特定健診、がん検診ともに受診率は20～30%程度で、特にがん検診においては、ここ数年横ばい状態にあり、目標達成にはほど遠い。
- 特定健診は医療保険者、がん検診は市町が実施主体であるものの、受診率向上に向けては、県あげでの取り組みが必要である。
- 一方、社会貢献活動としてピンクリボン運動など、検診の受診促進に取り組む企業が増えてきている。
- このため、検診(健診)受診率向上、健康づくりのさらなる推進のため、企業等の協力の下、県民一体となった取り組みを進める。

【事業の概要】

- 健康づくり応援企業等連絡協議会の運営・活動促進
がん検診や健康づくりに協力、応援する企業・団体等を募集し協議会を組織協議会に参加する企業等の協力を得て、がん検診の普及啓発等を実施
(1)メンバー:協力企業・団体、検診機関、県商工会議所連合会、県商工会連合会、患者会、医師会、市町等
(2)検討内容:各企業の取り組みの調整・協力、市町の検診情報(日程、会場等)の周知
＜各企業の取り組み例＞・企業の店舗窓口、営業活動等における受診勧奨
・企業店舗を活用したミニ講演会、イベント等
- がん検診普及啓発の推進
(1)がん検診等受診率向上のための統一キャンペーンの実施
(2)がん体験者による語り部活動
各地域、職場等でがん体験者によるミニ講話を開催
- がん検診等受診率向上巡回啓発活動
(1)県内のイベント及び企業等への巡回啓発活動
オリジナルキャラクターけんしんくんの着ぐるみやのぼり旗等でPRしながら、キャンペーングッズ・啓発ちらしを配布
(2)県民向け啓発イベント開催
健康フロンティアフェスタ等とタイアップした県民への啓発

【委託先】公益財団法人 石川県成人病予防センター

施策・課題の状況						
施策	健康寿命の延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	B
課題	働きざかりのがん対策の推進					
指標	がん検診受診率(県民健康調査)				単位	%
目標値	現状値					
平成24年度	平成18年度	平成20年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
50	胃 32.6 肺 24.4 大腸25.0 乳 23.1 子宮21.3	胃 31.8 肺 22.1 大腸25.0 乳 24.7 子宮20.8	-	胃 32.6 肺 24.2 大腸27.0 乳 25.6 子宮24.5	-	
事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	0	0	6,000	6,000	15,069
	決算	0	0	5,400	4,569	15,069
一般	予算	0	0	0	0	0
財源	決算	0	0	0	0	0
事業費累計		0	5,400	9,969	25,038	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	24年度には健康づくり応援企業等連絡協議会へ44企業・団体が新たに加入し、参加数は延べ100企業・団体を超え、健康づくりや検診(健診)受診促進の意識の向上が進んだ。 なお、がん検診受診率(H23県民栄養調査より)は、前回20年度比でいずれの検診についても増加しており、本事業の継続的な取組みが受診率向上に貢献している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、関係のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	がん検診受診率の低い市町における重点的な取り組みにより、さらなる受診率の向上が見込まれるため、県民自身が健康づくりの意識をもつように、引き続き、多くの場面を活用して、親しみやすいキャラクターを使った啓発活動や、健康づくり応援企業等連絡協議会への協力促進を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	認知症安心ネットワーク推進事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
		根拠法令	いしかわ健康フロンティア戦略2009		
		・計画等	石川県長寿社会プラン2009		

作	組	織	地域医療推進室		
成	職	・氏名	専門員 山本 瑞輝		
者	電	話	番	号	
			076	-	225
			-	1468	内線 4110

【事業の背景・目的】

高齢化に伴い、認知症高齢者の数は、20年後には全国で現在の倍の400万人、85歳以上の4人に1人が認知症になると予想されている。

日常生活に介護が必要となる認知症高齢者を増やさないため、早期の段階からの適切な診断と対応が図られる体制を整えるとともに、地域住民の理解のもと、本人や家族に対する支援体制を整備し、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを目指す。

【事業概要】

1 認知症安心ネットワーク推進委員会の開催

<目的> 認知症者の地域支援体制構築が円滑に推進されるための関係機関調整、事業の評価・検討

<委員> 保健・医療・福祉関係機関、交通機関、警察、消防、経済団体等の代表者

<開催回数> 1回

2 地域支援体制構築事業の実施

<目的> 認知症高齢者が安心して生活できる地域支援体制を構築する

<内容> 市町連絡会の開催

各保健福祉センターで、地元医師会等の協力のもと、認知症専門医とかかりつけ医の連携を強化し、認知症の正しい知識の普及と理解促進、地域でのサポート体制の構築について検討する。

【これまでの見直し状況】

平成23年度～

- ・「認知症対策等総合支援事業」(国補事業)の見直しにより、モデル市町の取組みについては、国から市町へ直接補助となった。
- ・市町やかかりつけ医等と連携した取組を進めるため、各保健福祉センター毎に支援体制構築のための連絡会を開催

施策・課題の状況						
施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進				評価	B
課題	介護予防対策、認知症予防対策の推進					
	指標	認知症サポーター養成数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	累計30,000人	11,543人	21,177人	27,178人	37,657人	44,793人
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	2,104	2,104
	決算	12,000	12,000	11,596	2,104	1,718
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		24,000	36,000	47,596	49,700	48,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	認知症サポーター(市町で養成)は40,000人を超え、目標を大きく上回り、認知症高齢者とその家族への理解が広がった。 また、ネットワーク推進委員会や、各保健福祉センター単位で普及する市町連絡会、サポーターの活動などにより、地域で支えるためのネットワーク化が進んだ。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高齢社会の到来で認知症高齢者も増加しており、引き続き認知症高齢者とその家族を支援する取組が重要である。かかりつけ医による認知症の早期発見・早期支援や専門医の紹介、見守りネットワークの推進など、引き続き、各保健福祉圏域において認知症高齢者の支援体制構築を進める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県医療計画		

作	組	織	健康推進課		
成	職・氏名	主任技師 大平 留美			
者	電話番号	076 - 225 - 1437 内線 4142			

事業の背景・目的
 地域におけるがん診療連携を円滑に実施するとともに質の高いがん医療の提供体制を確立するため、拠点病院機能の強化を図る。

事業の概要

1 実施主体
 がん診療連携拠点病院(金沢医科大学病病院、小松市民病医院)

2 事業内容

(1) がん医療従事者研修事業

- ① 地域のかかりつけ医等を対象としたがんの早期診断等に関する研修
- ② 地域の医療機関の診療放射線技師、臨床検査技師等を対象としたがんの専門知識・技術のための研修
- ③ 院内外の講師による公開カンファレンス

(2) がん診療連携拠点病院ネットワーク事業

- ① 地域の医療機関に対する共同診療計画の作成等による支援
- ② 県がん診療連携拠点病院等において実施されるがん医療従事者研修等に所属職員を派遣する際の代診医の雇用
- ③ 県がん診療連携協議会への参画

(3) 院内がん登録促進事業
 地域や全国レベルでの正確ながんの罹患率等を把握するため、標準様式に基づく院内がん登録(登録データの集計・分析を含む。)を実施する。

(4) がん相談支援事業
 院内外のがん患者及び家族の不安や疑問に適切に対応するため、相談支援センターにおいて、電話、面接等による、がん患者の療養上の相談、地域の医療機関やセカンドオピニオン医師の紹介等を実施する。

(5) 普及啓発・情報提供事業
 がん患者・家族の不安や疑問に適切に対応するため、がんに関する各種情報の収集・提供及び小冊子リーフレット等の作成・配布を行う。

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	B
課題	がんの医療提供体制の整備					
	指標	医師に対する緩和ケア研修			単位	人
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	累計 1,500	67	192	312	392	516
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	26,000	44,000	28,000	28,000	28,000
	決算	26,000	44,000	28,000	28,000	24,000
一般	予算	13,000	22,000	14,000	14,000	14,000
	決算	13,000	22,000	14,000	14,000	12,000
財源	決算	13,000	22,000	14,000	14,000	12,000
事業費累計		44,000	88,000	116,000	144,000	168,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	相談支援センターの設置、院内がん登録の推進、医師に対する緩和ケア研修会の開催等の強化事業を行い、がん患者や家族に対する情報提供や適切な相談支援等、質の高いがん医療体制の確立を進めている。 なお、指標である医師に対する緩和ケア研修会の受講者数については、厚生労働省の規定上、時間的に受講しにくいプログラム構成であるため伸び悩んでいるものの、各拠点病院のがん診療を担当する医師については概ね修了している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	全国どこでも質の高いがん医療を提供することができるよう、国のがん対策推進基本計画及び県のがん対策推進計画に基づき、引き続き、がん診療連携拠点病院に関する体制を整備していく。 今後は、県内全ての医師を対象とした緩和ケア研修の実施や、拠点病院と地域のかかりつけ医の連携をより一層強化するための体制整備を進めて行く。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	新	がん・歯科医療連携推進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	H25	作 組 織 健康推進課 成 職・氏名 技師 浅野 紗也香 者 電話番号 076 - 225 - 1458 内線 4147	
			根拠法令	地域医療再生計画				
			・計画等	(地域医療再生臨時特定交付金)				

【事業の背景・目的】
 がん患者への、治療前からの口腔ケアの実施は、治療開始後に発生する口内炎などの副作用や術後の局所合併症の予防・軽減につながる。歯科医療をとおして、がん患者のQOLの向上を図ることを目的とした、(社)石川県歯科医師会の事業に対し助成を行う。

【事業の概要】

1 口腔ケアを実践する歯科診療所等に対する研修会
 (1) 目的 がん患者への口腔ケア実践者の育成を図る
 (2) 実施回数 年2回

2 先進癌治療医療機関と口腔ケアを実践する歯科診療所との連絡協議委員会
 (1) 内容 委員会を開催し、がん・歯科医療連携に関する検討を行う
 (2) 参加者 先進癌治療医療機関と口腔ケアを実践する歯科診療所に従事する歯科医師
 (3) 実施回数 月1回

3 一般県民に対する口腔ケアの大切さを普及・啓発する講演会
 (1) 内容 講演会の開催
 (2) 実施回数 年1回

4 口腔癌の早期発見・早期治療に向けた検診体制の整備
 (1) 内容 口腔がんについての最新の知見や検診方法を学ぶ講座の開催、パンフレットの作成・配布
 (2) 実施回数 講座年4回

施策・課題の状況						
施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進				評価	B
課題	がん・歯科医療連携体制の整備					
	指標	研修会参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100					340
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					2,500
	決算					2,500
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	0	0	2,500
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	歯科診療所等に対する口腔ケア研修会のH24参加者数は340人と目標を大きく上回っており、口腔ケア実践者の育成が進んだ。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	歯科医療を通じてがん患者の生活の質の向上を図ることを目的に、H24も取り組みを継続する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	肝炎治療特別促進事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織	健康推進課	
		根拠法令・計画等	「肝炎対策基本法」 「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」 「石川県肝炎治療特別促進事業実施要綱」				職・氏名	主事 平村 孝祐	
							電話番号	076 - 225 - 1438 内線 4136	

事業の背景・目的
 肝炎は、国内最大の感染症であり、適切な治療を行わないまま放置すると慢性化し、肝硬変、肝がんといったより重篤な病態に進行するおそれがある。しかしながら、肝炎に対する正しい理解が住民全てに定着しているとは言えず、早期発見のための検診率の向上、肝炎治療の効果的な推進は喫緊の課題である。
 そこで、早期発見及び治療の効果的推進のため、医療機関における無料検査を実施するとともに、肝炎治療に係る医療費の助成をすることにより、将来の肝硬変、肝がんの予防及び肝炎の感染防止、ひいては県民の健康の保持・増進を図る。

(参考)無症候性キャリア数(B型・C型肝炎。献血データより推計)

事業の概要

- 無料肝炎ウイルス検査の実施 (国65/100 県35/100)**
 医療機関委託による緊急肝炎ウイルス検査
 対象者:20歳以上の受検希望者(過去に受検した者等を除く)
 検査内容:血液によるB型及びC型肝炎ウイルス検査
 実施期間:1年間(H24.4月～H25.3月)
 ※ 保健所における無料検査の継続【特定感染症予防事業】
- 医療費助成 (国1/2 県1/2)**
 肝炎治療に係る医療費助成
 対象疾患:B型肝炎ウイルス性肝炎及びC型肝炎ウイルス性肝炎
 対象医療:インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療
 助成期間:原則1カ年を限度(診断書による延長、継続、再申請を認める)
- 普及啓発の推進 (国1/2 県1/2)**
 ウイルス性肝炎検査・相談のPR
 医療費助成の周知

(参考)
 ・C型肝炎感染被害者を救済するための給付金制度の概要
 救済対象:フィブリノゲン製剤や血液凝固第IX因子製剤の投与により感染された方(本人死亡の場合は相続人)
 救済要件:訴訟の提起(和解後、給付金支給)
 支給額:死亡等 4,000万円 慢性C型肝炎 2,000万円 その他 1,200万円

施策・課題の状況						
施策	総合的な肝疾患対策の推進				評価	B
課題	肝炎の早期発見、治療への支援、肝疾患対策の普及啓発					
	指標	肝炎治療医療費助成利用者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	累計5000	569	950	1890	2260	2570
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	214,626	176,720	301,172	246,088	281,935
	決算	100,888	130,754	186,201	179,301	169,361
一般	予算	105,658	87,469	148,452	121,687	139,536
	決算	48,979	63,507	91,857	88,217	26,763
事業費累計		100,888	231,642	417,843	597,144	766,505
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ウイルス性肝炎の早期発見のために、平成20年度から医療機関委託による緊急肝炎ウイルス検査を実施しており、H24年度は1,091人、累計で7,454人が受検し、これまでに陽性と判定された方は80人に上る。 また、肝炎の医療費助成制度の利用者数は、平成24年度は310人、累計で2,570人となった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	国内に肝炎キャリア数は約300～370万人、肝炎患者は約44万人いると言われている。このような状況の下、国は平成22年1月に施行された「肝炎対策基本法」及び平成23年5月に策定された「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」に基づき肝炎対策の推進を図っている。 このため、当県においても、引き続き、無料の肝炎ウイルス検査や医療費助成による肝炎患者の経済的支援を行い、肝硬変や肝がんの発生予防を推進していく。			